平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　千代田化工建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6366　URL　http://www.chiyoda-corp.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）久保田　隆
問合せ先責任者（役職名）主計SL　（氏名）関田　信雄　TEL 045-506-9410
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	254,675	3.1	24,197	37.9	23,793	51.2	14,364	80.0
23年3月期	247,082	△21.1	17,544	930.8	15,732	225.2	7,979	170.1

（注）包括利益　24年3月期　15,884百万円　（111.7%）　23年3月期　7,502百万円　（41.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.44	―	8.9	6.6	9.5
23年3月期	30.79	―	5.3	4.6	7.1

（参考）持分法投資損益　24年3月期　72百万円　23年3月期　104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	365,795	168,737	46.0	648.95
23年3月期	353,392	155,758	43.9	599.15

（参考）自己資本　24年3月期　168,120百万円　23年3月期　155,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55,615	△9,140	△2,899	173,769
23年3月期	△5,229	△2,577	△805	130,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	11.00	11.00	2,850	35.7	1.9
24年3月期	―	―	―	17.00	17.00	4,404	30.7	2.7
25年3月期(予想)	―	―	―	17.50	17.50		30.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月 1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	68.8	22,500	△7.0	23,000	△3.3	15,000	4.4	57.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	260,324,529 株	23年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,259,891 株	23年3月期	1,222,540 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	259,086,839 株	23年3月期	259,165,722 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	190,016	△7.6	19,565	33.7	20,211	43.0	12,689	64.4
23年3月期	205,574	△18.9	14,631	—	14,129	—	7,717	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.98	—
23年3月期	29.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	320,986	148,148	46.2	571.86
23年3月期	322,035	136,502	42.4	526.83

(参考) 自己資本 24年3月期 148,148百万円 23年3月期 136,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）経営の基本方針 …… 7
（２）中期経営計画及び目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 16
（８）注記事項 …… 17
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 20
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 20
（２）役員の異動 …… 22

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国を始めとしたエネルギー需要には底堅いものがあるものの、年度後半には欧州債務問題の影響が広がってまいりました。我が国においては、東日本大震災により被災した生産供給体制の復旧は進みましたが、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ガスシフトによる需要拡大を背景とした投資計画は増加しており、また、国内製造業各社では、為替相場での円高を背景に海外進出の動きが拡大しています。

このような状況下、引き続き当社グループは技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力し、オーストラリアのLNG(液化天然ガス)プラントのEPC(設計・調達・建設)業務、マレーシアの多結晶シリコンプラント第２期建設工事を受注いたしました。

また、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件を確実に遂行するとともに、既完成工事の保証期間中のコスト見直しなどを行い、営業利益の改善をはかりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 6,125億30百万円(前連結会計年度比 160.4%増)、連結受注残高は 8,409億43百万円(同 69.0%増)となりました。また、連結完成工事高については 2,546億75百万円(同 3.1%増)、営業利益は 241億97百万円(同 37.9%増)、経常利益は 237億93百万円(同 51.2%増)、当期純利益は 143億64百万円(同 80.0%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC業務を引き続き遂行しました。オーストラリアでは、遂行中の基本設計業務3件のうち先行する1件のEPC業務を受注し、その成約額は過去最大級の規模となりました。また、陸上LNG及び上流分野案件について提携したサイペム社と共同で、マレーシアでのLNGプラント基本設計業務を受注しました。カタールでは、ガス前処理プラントのEPC業務を完了する一方、現地子会社は新たな長期サービス契約も獲得し、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm(設計・調達・建設管理)業務などのサービスを提供しています。

国内においては、LNG受入基地の新規案件などへの営業活動を展開し、LNG受入基地建設工事を新たに受注しました。また、複数のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しています。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールの製油所向けのEPCm業務などを順調に遂行しています。イラクでは製油所向け加熱炉納入業務を、ベネズエラでは製油所向け重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務を受注しました。石油化学の分野でもタイにおいてEPCm業務、シンガポールにおいてEPC業務を受注し、成長するアジアの市場に対応しました。

国内においては、常圧蒸留塔の部分再生工法（当社グループ特許工法）適用工事やベンゼン抽出装置建設工事が無事に完成しました。また東日本大震災による設備復旧工事の早期完成に向けて総力を挙げて対応しています。加えて、製油所の競争力強化や省エネ化を目的とした更新工事を複数受注しました。

(産業機械・環境・一般化学・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンプラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。更にマレーシアの多結晶シリコンプラントは遂行中の第１期に引き続き第２期のEPC業務を受注しました。国内での非鉄金属工場増強工事や高機能電池製造工場建設工事は引き渡しを完了しました。また円高の定着とアジア成長の取り込みのため、日本企業の東南アジア進出案件が増えており、これらへの対応を強化しています。太陽熱発電に関しては、次世代型太陽熱発電(溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電)の事業開発で、その技術の核となる溶融塩集熱管製造の有力企業(イタリア)と提携し、イタリアで実証プラントを建設中です。

医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設のEPC業務などを順調に遂行しています。また、ワクチン原薬工場及び製剤工場のEPC業務を受注しました。

海外インフラ分野ではサウジアラビア大規模工業団地向け統合排水再生事業の事業化調査に加え、タイ国において大規模工業団地での省エネ事業調査にも着手しました。地域開発関係ではジャカルタ首都圏投資促進特別地域マスタープラン調査に参画しており、加えて他のASEAN加盟諸国で同種の調査事業への取り組みも開始する予定です。

（当期連結完成工事高に含まれる主要案件）　　（*は当期に最終完成した案件）

海外	・パプアニューギニア LNGプラント建設工事 ・マレーシア 第１期多結晶シリコンプラント建設工事 ・カタール パールGTLプロジェクト ガス前処理プラント（＊） ・サウジアラビア 重質油分解装置建設プロジェクト
国内	・国際石油開発帝石㈱ 直江津LNG受入基地建設工事 ・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油ガス備蓄基地設備工事 ・中部電力㈱ 上越火力発電所LNG基地設備建設工事 ・ソーラーフロンティア㈱ CIS太陽電池第３工場建設工事（＊） ・日本地下石油備蓄㈱ 久慈国家石油備蓄基地東北地方太平洋沖地震による地上施設災害復旧工事

次期の業績見通し

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。手持工事については、パプアニューギニアでの大型プロジェクトをはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成25年３月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである１米ドル80円を前提として、連結受注工事高 3,500億円、連結完成工事高 4,300億円、連結営業利益 225億円、連結経常利益 230億円、連結当期純利益 150億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

1）当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

ジョイントベンチャー持分資産が 228億68百万円、受取手形・完成工事未収入金が 121億93百万円それぞれ減少した一方、有価証券の増加 416億57百万円などにより流動資産は 42億81百万円の増加となりました。また、投資有価証券の増加 96億84百万円などにより、固定資産は 81億21百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 124億2百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金が 139億61百万円増加した一方、支払手形・工事未払金の減少 112億5百万円、未払法人税等の減少 48億23百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 5億76百万円減少しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより利益剰余金が 115億14百万円増加した結果、純資産は 1,687億37百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 2.1ポイント増加し、46.0%となりました。

2）当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

ジョイントベンチャー持分資産が 227億76百万円減少したこと、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 142億85百万円のプラスとなったことなどから、556億15百万円のプラスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

投資有価証券の取得による支出が 75億61百万円となったことなどにより、91億40百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 28億44百万円などにより、28億99百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,737億69百万円となり、前連結会計年度末残高より 431億51百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数(※)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(※)
平成20年3月期	21.4 %	0.7 年	35.3 倍
平成21年3月期	40.7 %	1.1 年	26.3 倍
平成22年3月期	45.3 %	1.2 年	34.5 倍
平成23年3月期	43.9 %	－	－
平成24年3月期	**46.0 %**	**0.2 年**	**267.9 倍**
備　考	自己資本／総資産	有利子負債／営業CF	営業CF／支払利息

(※)平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュフローがマイナスのため、記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、１株当たり17円といたしました。次期の期末配当金につきましては、１株当たり17円50銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係る投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の低減に注力するとともにリスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかに対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 景気動向、経済・社会情勢の変動による影響

世界的な景況動向や社会情勢の変化、東日本大震災の影響並びに各国のエネルギー政策の転換の動きなどにより顧客の投資計画に中止・延期や内容の調整が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済・社会情勢の変動を注視しつつ、取引先の状況等企業活動の調査を十分に行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスク及び天災等の不可抗力の発生により、顧客の投資決定の遅れ、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、人的被害の回避を優先しつつ、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、工期の延長、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期における機器資材費に時間的差異があるため、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の予想外の急騰により大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避・最小化するために、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源や機器資材、工事に要するインフラについて計画通りの手配と確保ができない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事にモジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、リスク最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンスリスク

情報セキュリティーや輸出管理などを含むコンプライアンスに対する顧客等ステークホルダーからの要求は益々高いものとなっており、問題が発生すれば、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業遂行上の最新の諸規制やルール等に関し、常に国内外の関係当局や顧客を始めとするステークホルダーからの要請事項をタイムリーに把握することに努め、コンプライアンスへの対応について確実に業務プロセスに落とし込むこと等により、これらのリスクの回避に努めています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境の調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

(2)中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成22年３月期(2009年度)を取り組み初年度として、平成25年３月期(2012年度)を最終年度とする中期経営計画「変革と創造２０１２」を策定し、平成21年５月13日に公表いたしました。（当社の中期経営計画及び決算短信の参照先：http://www.chiyoda-corp.com/ir/ ）

この中期経営計画に関して、前半の２年を経過した昨年に、外部環境の変化の認識や連結受注高が計画を大幅に未達となった反省から、中期経営計画２年目までの進捗状況を見直し、後半の2年間で取り組むべき重点施策を設定して、全社を挙げて取り組んでまいりました。中期経営計画の最終年度である今年度では、設定した下記（３）の重点施策を最後までやり抜くよう全力で取り組んでまいります。

中期経営計画では、目標とする経営指標を対象期間の最終年度（平成25年３月期（2012年度））の連結当期純利益230億円としていましたが、目標水準への到達は極めて厳しい見通しです。しかしながら、取り組み中の施策を確実に実行することで、可能なかぎり利益改善を図ると共に、次期以降の利益成長を確実にするよう基盤を築いていく所存です。

(3)会社の対処すべき課題(重点施策)

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災や円高等による経済への影響が続くものの、世界経済におけるLNGを中心としたエネルギーや資源の需要は底堅く、成長へ向けた積極的な投資をすすめる顧客を中心に、大型プラント発注に向けた動きが見られます。一方で、為替水準は円高傾向が継続する中で、競争環境は厳しい状態が続いています。こうした事業環境のもと、通期の定量目標を確実に達成すると共に、中期経営計画「変革と創造２０１２」で進める成長戦略の推進と基盤の整備のため、競争力強化・収益力向上・持続的成長・経営基盤整備の４点を中心に重点施策を設定し、全社を挙げて取り組んでまいります。

① 定量目標の達成

受注については、平成25年３月期（2012年度）とその次期以降の案件を見据え最適な受注計画を立案実行します。また、手持案件の確実な遂行と採算改善、新規受注の確保により、利益成長を目指してまいります。

② 競争力強化

顧客からの信頼を勝ち取り大競争時代に勝ち抜くために、遂行力の強化及び競争力の強化を徹底すると共に、コスト削減を図り、より筋肉質な体質を目指すための諸施策を完遂してまいります。

また、地場の案件を地場のグループ会社を中心として遂行できる体制づくりに向け、新規の海外拠点の設立・既存グループ会社の強化・グループ会社間での連携に向けた仕組みづくりや本社と一体となって競争力の向上を図る等、グローバルオペレーションの一層の推進を図ります。

③ 収益力の向上

当社のコア事業であるLNG分野でのプラント案件を安定して継続的に受注するため、顧客への提案・サポート等の営業活動やFEED(基本設計)案件に取り組み、ガスLNG事業領域の受注戦略を実行していきます。また、国内外の顧客との更なる関係強化や業務提携先との協業により受注獲得を目指すと共に、資本提携を含むアライアンスを進めて、中期的な成長と事業基盤の強化に取り組みます。これにあわせて、遂行力強化策実施による工事採算の向上を続けてまいります。

④ 持続的成長

ポートフォリオの多様化を進め、事業投資を推進していきます。新規分野では社会インフラ・太陽熱・太陽光・水リサイクル・水素事業などへの進出に事業投資も含めて力を注いでまいります。

また、国内事業では国内顧客の海外進出案件に対応のため、拠点・体制整備を加速し、国内市場の顧客や時代の変化に沿って、国内グループ会社のミッション・役割の在り方を見直していきます。

⑤ 経営基盤の整備

連結経営を推進すると共に、グローバル化の流れの中で人材の育成と最適配置を行うため、人材の育成・評価システム及びリソースマネジメントをグローバルに強化してまいります。また、プロジェクト及びコーポレート管理を強化するため、ビジネスプロセスの改革を行い、データーマネジメントの高度化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,855	35,577
受取手形・完成工事未収入金	56,033	43,840
有価証券	96,841	138,499
未成工事支出金	12,648	13,419
繰延税金資産	18,644	12,987
ジョイントベンチャー持分資産	88,662	65,794
その他	9,514	10,366
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	316,196	320,478
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,926	16,072
減価償却累計額	△10,711	△11,711
建物・構築物（純額）	5,215	4,360
機械・運搬具	1,270	1,220
減価償却累計額	△277	△299
機械・運搬具（純額）	993	920
工具器具・備品	5,358	5,201
減価償却累計額	△4,491	△4,328
工具器具・備品（純額）	867	872
土地	11,938	12,736
建設仮勘定	5	109
有形固定資産合計	19,021	19,001
無形固定資産	4,733	4,600
投資その他の資産		
投資有価証券	8,505	18,190
繰延税金資産	3,948	2,204
その他	1,074	1,409
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	13,441	21,715
固定資産合計	37,196	45,317
資産合計	353,392	365,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	97,417	86,211
1年内返済予定の長期借入金	－	10,000
未払法人税等	5,986	1,162
未成工事受入金	62,571	76,533
完成工事補償引当金	1,190	289
工事損失引当金	1,057	568
賞与引当金	3,944	4,054
その他	9,720	14,868
流動負債合計	181,887	193,687
固定負債		
長期借入金	10,208	198
退職給付引当金	2,809	2,486
PCB処理引当金	131	123
その他	2,598	561
固定負債合計	15,746	3,369
負債合計	197,633	197,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,832	89,346
自己株式	△1,295	△1,328
株主資本合計	157,046	168,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229	1,509
繰延ヘッジ損益	345	442
為替換算調整勘定	△1,919	△2,358
その他の包括利益累計額合計	△1,804	△407
少数株主持分	516	617
純資産合計	155,758	168,737
負債純資産合計	353,392	365,795

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
完成工事高	247,082	254,675
完成工事原価	215,563	215,783
完成工事総利益	31,519	38,891
販売費及び一般管理費	13,974	14,693
営業利益	17,544	24,197
営業外収益		
受取利息	696	809
受取配当金	381	420
持分法による投資利益	104	72
不動産賃貸料	128	110
その他	285	100
営業外収益合計	1,596	1,513
営業外費用		
支払利息	256	207
為替差損	2,882	1,243
不動産賃貸費用	68	67
その他	202	398
営業外費用合計	3,409	1,917
経常利益	15,732	23,793
特別利益		
保険解約返戻金	109	－
特別利益合計	109	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	250
オフィス集約費用	4,218	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	－
特別損失合計	4,364	250
税金等調整前当期純利益	11,476	23,543
法人税、住民税及び事業税	9,194	2,310
法人税等調整額	△5,665	6,717
法人税等合計	3,529	9,027
少数株主損益調整前当期純利益	7,947	14,515
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△32	151
当期純利益	7,979	14,364

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,947	14,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	1,738
繰延ヘッジ損益	501	97
為替換算調整勘定	△511	△361
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△105
その他の包括利益合計	△445	1,368
包括利益	7,502	15,884
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,545	15,761
少数株主に係る包括利益	△42	123

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,396	43,396
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
当期首残高	37,112	37,112
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
当期首残高	70,759	77,832
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△2,850
当期純利益	7,979	14,364
当期変動額合計	7,072	11,514
当期末残高	77,832	89,346
自己株式		
当期首残高	△1,215	△1,295
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△32
当期変動額合計	△79	△32
当期末残高	△1,295	△1,328
株主資本合計		
当期首残高	150,053	157,046
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△2,850
当期純利益	7,979	14,364
自己株式の取得	△79	△32
当期変動額合計	6,992	11,481
当期末残高	157,046	168,527

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	△229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	1,738
当期変動額合計	△332	1,738
当期末残高	△229	1,509
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△156	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	97
当期変動額合計	501	97
当期末残高	345	442
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,315	△1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△438
当期変動額合計	△604	△438
当期末残高	△1,919	△2,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,369	△1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	1,396
当期変動額合計	△434	1,396
当期末残高	△1,804	△407
少数株主持分		
当期首残高	569	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	100
当期変動額合計	△52	100
当期末残高	516	617
純資産合計		
当期首残高	149,253	155,758
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△2,850
当期純利益	7,979	14,364
自己株式の取得	△79	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	1,497
当期変動額合計	6,505	12,978
当期末残高	155,758	168,737

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,476	23,543
減価償却費	2,566	2,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△245	4
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△3,271	△894
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△3,367	△489
賞与引当金の増減額（△は減少）	700	118
退職給付引当金の増減額（△は減少）	706	△320
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,230
支払利息	256	207
為替差損益（△は益）	169	22
持分法による投資損益（△は益）	△104	△72
オフィス集約費用	4,218	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,821	11,946
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△5,330	△796
仕入債務の増減額（△は減少）	8,035	△11,102
未成工事受入金の増減額（△は減少）	14,225	14,236
未収入金の増減額（△は増加）	△2,231	3,678
ジョイントベンチャー持分資産の増減額（△は増加）	△18,744	22,776
未払消費税等の増減額（△は減少）	624	△596
預り金の増減額（△は減少）	45	1,640
その他	△1,496	649
小計	2,334	65,960
利息及び配当金の受取額	515	685
利息の支払額	△191	△210
法人税等の支払額	△7,887	△10,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	55,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△26	△234
有形固定資産の取得による支出	△930	△1,618
有形固定資産の売却による収入	4	1,725
無形固定資産の取得による支出	△713	△1,380
投資有価証券の取得による支出	△974	△7,561
子会社株式の取得による支出	－	△57
短期貸付けによる支出	－	△85
長期貸付けによる支出	△24	－
長期貸付金の回収による収入	81	71
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△9,140

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,208	－
長期借入金の返済による支出	△10,004	－
配当金の支払額	△906	△2,844
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△14
その他	△79	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△647	△424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,260	43,151
現金及び現金同等物の期首残高	139,790	130,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	－
現金及び現金同等物の期末残高	130,618	173,769

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年６月23日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

（８）注記事項

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エンジニアリング	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	241,395	5,687	247,082	―	247,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8,506	8,510	△8,510	―
計	241,399	14,193	255,593	△8,510	247,082
セグメント利益	17,175	499	17,674	△129	17,544
セグメント資産	346,512	7,372	353,885	△492	353,392
セグメント負債	187,019	3,009	190,029	7,604	197,633
その他の項目					
減価償却費	2,562	23	2,586	△19	2,566
のれんの償却額	―	41	41	―	41
持分法適用会社への投資額	977	―	977	―	977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,905	20	2,925	△164	2,760

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ＩＴサービス業及び旅行業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△492百万円は、セグメント間取引消去△2,628百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,135百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,604百万円は、セグメント間取引消去△2,395百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エンジニアリング	(注)１		(注)２	(注)３
売上高					
外部顧客への売上高	247,849	6,826	254,675	―	254,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	8,508	8,510	△8,510	―
計	247,851	15,334	263,186	△8,510	254,675
セグメント利益	23,755	531	24,287	△89	24,197
セグメント資産	358,155	8,165	366,321	△525	365,795
セグメント負債	185,832	3,671	189,503	7,553	197,057
その他の項目					
減価償却費	2,664	21	2,685	△48	2,637
のれんの償却額	―	84	84	―	84
持分法適用会社への投資額	945	―	945	―	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,631	4	3,635	△180	3,455

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ＩＴサービス業及び旅行業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△525百万円は、セグメント間取引消去△2,740百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,214百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,553百万円は、セグメント間取引消去△2,446百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	599円15銭	648円95銭
１株当たり当期純利益金額	30円79銭	55円44銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額　（百万円）	7,979	14,364
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,979	14,364
普通株式の期中平均株式数　（千株）	259,165	259,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）				当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）〈前年同期比〉	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
１　エンジニアリング事業	228,361	97.1	495,989 (△26,632)	99.7	605,587 〈165.2%増〉	98.9	839,170 (△14,557)	99.8
(1) ＬＮＧプラント関係	40,315	17.1	225,598 (△21,954)	45.3	417,684 〈936.0%増〉	68.2	548,574 (△2,796)	65.2
(2) その他ガス・動力関係	48,156	20.5	126,981 (△535)	25.5	46,316 〈　3.8%減〉	7.6	117,839 (△7,117)	14.0
(3) ガス化学関係	131	0.1	－ (－)	－	682 〈417.6%増〉	0.1	607 (－)	0.1
(4) 石油・石油化学関係	40,220	17.1	39,121 (△3,293)	7.9	47,843 〈 19.0%増〉	7.8	45,050 (△1,202)	5.4
(5) 一般化学関係	77,144	32.8	70,280 (△842)	14.1	85,031 〈 10.2%増〉	13.9	108,475 (△2,645)	12.9
(6) 一般産業機械関係	8,775	3.7	8,144 (－)	1.7	1,551 〈 82.3%減〉	0.2	279 (△0)	0.0
(7) 環境関係・その他	13,618	5.8	25,863 (△7)	5.2	6,477 〈 52.4%減〉	1.1	18,344 (△795)	2.2
２　その他の事業	6,906	2.9	1,659 (△54)	0.3	6,942 〈　0.5%増〉	1.1	1,773 (△2)	0.2
総合計	235,267	100.0	497,648 (△26,687)	100.0	612,530 〈160.4%増〉	100.0	840,943 (△14,559)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）				当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）〈前年同期比〉	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	106,625	45.3	154,385 (△482)	31.0	115,580 〈　8.4%増〉	18.9	168,299 (△6,741)	20.0
海外	128,642	54.7	343,263 (△26,205)	69.0	496,949 〈286.3%増〉	81.1	672,644 (△7,818)	80.0
合計	235,267	100.0	497,648 (△26,687)	100.0	612,530 〈160.4%増〉	100.0	840,943 (△14,559)	100.0

（注）　受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

②売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
１　エンジニアリング事業	241,395	97.7	247,849 〈　2.7%増〉	97.3
(1) ＬＮＧプラント関係	89,028	36.0	91,912 〈　3.2%増〉	36.1
(2) その他ガス・動力関係	43,714	17.7	48,341 〈 10.6%増〉	19.0
(3) ガス化学関係	716	0.3	75 〈 89.5%減〉	0.0
(4) 石油・石油化学関係	53,509	21.7	40,712 〈 23.9%減〉	16.0
(5) 一般化学関係	22,573	9.1	44,190 〈 95.8%増〉	17.3
(6) 一般産業機械関係	22,481	9.1	9,416 〈 58.1%減〉	3.7
(7) 環境関係・その他	9,372	3.8	13,201 〈 40.9%増〉	5.2
２　その他の事業	5,687	2.3	6,826 〈 20.0%増〉	2.7
総合計	247,082	100.0	254,675 〈　3.1%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	120,990	49.0	94,925 〈 21.5%減〉	37.3
海外	126,091	51.0	159,750 〈 26.7%増〉	62.7
合計	247,082	100.0	254,675 〈　3.1%増〉	100.0

（注）１　当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

２　主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 （百万円）	割合 (%)	相手先	金額 （百万円）	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ	48,060	19.5	エッソ・ハイランズ・リミテッド	69,856	27.4
エッソ・ハイランズ・リミテッド	29,405	11.9			

３　本表の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月26日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　　清水　良亮（現 当社常務執行役員グローバルプロジェクトマネジメント本部長）

取締役　　長坂　勝雄（現 当社常務執行役員営業本部長）

２．退任予定取締役

取締役　　横井　悟　（当社　専務執行役員就任予定）

取締役　　腰塚　博美（当社　常務執行役員）

３．新任監査役候補

常勤監査役　中野　宗彦（現　株式会社ローソン社外監査役）

４．退任予定監査役

常勤監査役　下野　渉

常勤監査役　伊東　正則

５．補欠監査役候補

補欠監査役　釘澤　知雄（現　当社顧問弁護士）

（注）新任監査役候補者　中野　宗彦氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。